

# G20 大阪サミットとラテンアメリカ

前回 2018 年 11 月のブエノスアイレス・サミットに続いて今年 6 月 28、29 日の両日、大阪で G20 サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）が開催された。G7 に加え、ラテンアメリカからはアルゼンチン、ブラジル、メキシコが参加し、メンバー国以外の招待国としてチリが参加した。グローバリズムとアンチグローバリズム、貿易保護政策拡大などの狭間で揺れ動く世界情勢の中で、ラテンアメリカから参加した 4 か国に焦点を当てながら、これからの地域と日本との関係を展望する。

## G20 での主要議論とラテンアメリカの取り組み

塚田 玉樹

### G20及びG7におけるラテンアメリカ諸国の取組

執筆者は本年の日本議長下の G20 サミットにサブシェルパとして参画する機会を得た。シェルパとは、サミットにおいて首脳を支える各国の事務方トップの俗称である。本来ヒマラヤ登山の案内人を意味するが、転じて大きな国際会議の各国首席代表を指すようになった。G20 でも各国シェルパが本番（頂点）に向けてのルートを定め、成果を準備する。シェルパを補佐するのがサブシェルパであり、ヤク（ヒマラヤ高地の牧牛）と揶揄されることもある。

ラテンアメリカからは G20 常任のブラジル、メキシコ、アルゼンチンに加え、本年は特別にチリが APEC 議長国の資格で参加した。

執筆者はこれまでラテンアメリカ諸国の外交官とは、国連（人権、気候変動等）の会議で渡り合う機会が多かった。そこでの彼らの行動原理は基本的に南（開発途上国）の立場から先進国と対峙し、コンセンサスをブロックし、議論の停滞を作り出すことに力を発揮するというイメージが強かった。

しかし、G20 でのラテンアメリカは、こうした執筆者の「先入観」を良い意味で裏切った。まず、これら 4 か国のシェルパはいずれもバランス感覚のある経済貿易問題の経験豊かな外交官であり、国連的な G77 や非同盟諸国の戦士といったイメージとはほど遠かった。

G20 では議題が経済に限定されるため、そもそも国連のようなイデオロギー的な対立はあまりない（た

だし南アフリカはその傾向が顕著。中国やインドも時々その片鱗を見せる。）。特にマルチラテラリズム（多国間主義）が昨今挑戦を受ける中、これら 4 か国は G20 のような枠組みからの恩恵を最も受けるラテンアメリカ諸国の立場をよく代弁しマルチラテラリズムの擁護者をもって自認している。

アルゼンチンは前議長国として、重要な場面では議長をサポートする発言をしてくれたし、コミュニケーションをまとめるにあたり、どの国とどういう風に根回しをするのが得策かにつき経験に基づく有益な助言をもらった。

ブラジルは、貿易分野では、輸出信用のルール強化、鉄鋼過剰生産問題などで日米 EU と同じ立場の主張を行っていたが、産業補助金のルール強化の議論の際は、ケアンズグループの立場から農業補助金とのバランスを図るべきとの論陣を張った。気候変動分野では、欧州と同じ立場でパリ協定を擁護した。なお、ブラジルは BRICS のメンバーでもあるが、G20 という舞台での BRICS の政策協調は困難と思われる。

メキシコは多くの議題においてバランスのとれた穏健な発言を行っていたが、移民問題においては「輸出国」の立場からの強力な主張を行い、コミュニケーションを主導した。

チリは、APEC 議長国の立場での参加ではあったが、むしろ気候変動問題において積極的な発言を行っていた。これはチリが本年の気候変動に関する COP25 の議長国でもあるからだ。チリは中小国なが

らもプログレッシブな立場から気候変動交渉では独自の存在感を発揮しており、G20 においてもパリ協定の実施について積極的な発言が目立った。

このようにラテンアメリカ諸国は G20 という枠組みにおいてはグローバルな経済課題について建設的な役割を果たしている。これら 4 か国の立ち位置は、伝統的な途上国陣営を離れ OECD 的な世界に遷移しつつあり（実際メキシコとチリは OECD 加盟国であり、ブラジル、アルゼンチンも加盟申請中）、経済政策が中心的議題となる G20 では、我が国との政策的親和性は高くなりつつある。

最後に G7 ビアリッツ・サミット（2019 年 8 月にフランスの同地で開催された G7 首脳会議）におけるラテンアメリカの関わりについて付言したい。今回はチリが民主主義国を代表する 4 か国の一つとして招待された（他に南アフリカ、インド、オーストラリア）。

議長のマクロン大統領はアマゾンの火災に対する国際支援を呼びかけ、チリのピニェラ大統領が議論をリードした。ピニェラ大統領は事前にボルソナロ大統領と協議を行った上で G7 に対しアマゾン支援の必要性について雄弁に語り、G7 からの一般的な賛同はとりつけた。しかし直前に提起されたこともありビアリッツでは具体的な支援策についてとりまとめるには至らなかった。その後ボルソナロ大統領自らがアマゾン火災対策についての国際会議を呼びかけており、本件は G7 を離れ、より広い国際協力の枠組みないし二国間の支援へと引き継がれていくものと思われる。

このように、ラテンアメリカ諸国の政策志向や立ち位置は、G20 のようなグローバル経済フォーラムにおいては、先進国世界に近づきつつあり、今後グローバルな課題に取り組む上で、わが国にとって価値のあるパートナーと考えられる。



ブラジル ボルソナロ大統領と安倍総理の首脳会談(出所:官邸ホームページ)

## ラテンアメリカ諸国代表の日本滞在日程

さて、これらのラテンアメリカ諸国の首脳・外相は日本でどのような日程をこなしたのであろうか。

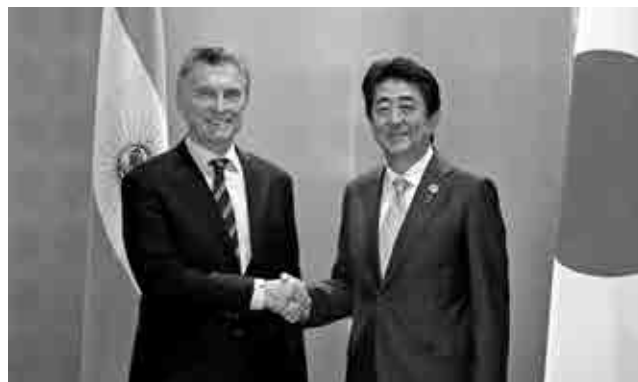
まずは、ブラジルのボルソナロ大統領。ブラジルから専用機で大阪到着後、疲れも見せずに大阪の繁華街を散策し、地元の方々との交流を楽しまれた。その後、ブラジル・シュラスコ料理店で夕食を堪能された。ボルソナロ大統領は、安倍総理大臣との間で本年 1 月のダボス会議のマージン以来の両首脳会談を行った。首脳会談では、インフラ協力会合等、日・ブラジル間での対話の枠組みを利用した貿易・投資の促進や日系社会との連携について意見交換を行った。その際、安倍総理からはボルソナロ大統領の諸改革を評価し、引き続き投資環境改善に繋がる諸改革の動向を注視する旨述べた一方で、ボルソナロ大統領からは、幼少期の日系社会との関わりについて述べるところがあった。同首脳会談の他には、ブラジルは OECD 加盟を国の優先課題としてあげていることから、加盟に向けた動きとして OECD 事務総長との会談を行い、議長国として BRICS 非公式首脳会合を開催した他、インド首相、サウジアラビア皇太子との会談等をこなした。

次に、アルゼンチンのマクリ大統領。昨年 G20 議長を務めたアルゼンチンとは、トロイカとして緊密に連携してきたが、マクリ政権下では過去 4 年間に 4 回の首脳会談を行う等、二国間関係がかつてない程進展した。日亜首脳会談では、安倍総理からは、マクリ大統領が進める自由で開放的な経済政策を後押しする旨述べた。また、先般日本の国会の承認を得た日・アルゼンチン投資協定に続く形で、首脳会談に先立ち、河野外務大臣とベロー駐日アルゼンチン大使の間で日・アルゼンチン租税条約の署名が行われた。加えて、国内の大手小売りとして初めてアルゼンチン産牛肉の販売を期間限定で始めた経緯もあり、マクリ大統領が八尾市のイトーヨーカ堂を訪問し、アルゼンチン産牛肉のトップセールスを行ったことは多くのメディアで取り上げられた。その他、IMF 専務理事、サウジアラビア皇太子、欧州委員会委員長との会談を行ったことに加え、カナダ主催のリマグループ会合に参加し、ベネズエラのマドゥーロ政権を非難する声明を発表した。

チリからはピニェラ大統領が訪日した。生憎日程の都合が付かず日チリ首脳会談を実施することはできなかった（その後ビアリッツで実施）が、高齢化

社会に対する協力に係る覚書をフィオル駐日大使と中前外務省中南米局長（当時）との間で署名した。日本は、高齢化社会対策の先輩として、高齢者のケア等に係る分野において知見を共有する等の協力を推進していく。チリは、米州の中では高齢化率が高く、2050年には60歳以上の人口割合が30%近くを占める見込みである中、高齢化社会対策は、大統領のみならず大統領夫人も取組を推進しているアジェンダであり、署名式当日は予定されていた大統領夫人のみならずサプライズで大統領も臨席した。また、大阪ではベトナム首相、アルゼンチン大統領、スペイン首相、メキシコ外相、インド首相と会談を行った他、アルゼンチンと同様、カナダ主催のリマグループ会合に参加し、ベネズエラのマドゥーロ政権を非難する声明を発表した。大阪訪問後は、広島を訪問し、原爆平和資料館を視察し、被爆者への献花を行った。

2018年12月に就任したメキシコのロペス・オブレドール大統領は、内政に集中するため少なくとも1年は外遊を行わない方針を採っており、そのため、メキシコからは、エブラル外相が大統領の名代としてG20に参加した。日・メキシコ外相会談では、ラテンアメリカを含む中南米最多の1,200社を越える日系企業が進出していることから、USMCA（T-MEC）や治安等に関する日系企業の関心分野につき意見交換を行った他、エブラル外相からは、中米移民に関して、メキシコ・中米統合開発計画への言及があった。米国と中米北部3か国の間に位置するメキシコにとって、米国を目指す中米移民対策への取組の重要性は日に日に増している。エブラル外相はG20前には米国を訪れ、移民問題に端を発する米国からの関税賦課を無期限延期する米・メキシコ合意をまとめ上げたばかりであった。日本だけでなく、アルゼンチン大統領、チリ大統領、スペイン首相、カナダ外相、インド外相等との会談でも同計画に関する説明があ



アルゼンチン マクリ大統領と安倍総理の首脳会談（出所：官邸ホームページ）

り、各国の支持を求めているようである。日本としても、移民問題の根本原因である貧困や治安上の課題に対処する点で同計画の理念を支持している。

このように、訪日の機会を捉え、精力的にG20参加国の首脳・外相と二国間会談やマルチの会合を行ったが、日本との間では幅広い分野で協力を推進していくことで一致した。

## 今後の日本の対ラテンアメリカ（中南米）外交

昨年安倍総理は、アルゼンチンにて、日・中南米連結性強化構想を発表した。2014年に安倍総理がサンパウロで「共に発展」「共に主導」「共に啓発」から成るJuntos!!を発表した時から、日本とラテンアメリカが共にグローバルな課題に取り組む流れは存在していたが、昨年の河野外務大臣のサンパウロにおける中南米外交政策スピーチや今般の日・中南米連結性強化構想において、そのような流れをさらに進めてグローバルな課題に共に立ち向かう対等なパートナーとして日・中南米関係を再定義している。日系社会との連携強化は引き続き行っていくことは勿論であるが、同構想では、具体的には、自由で開かれた経済システムを守り発展させるためのツール整備から成る経済の連結性強化、ルールベースの多国間主義を維持・強化するためのハイレベルの対話のさらなる活性化から成る価値の連結性強化、SDGsの実現に向けた双方の知見の共有や支援を必要とする他の国への協力等から成る知恵の連結性強化を柱としながら、グローバルな課題解決に向け、協力を進めていく。今回、訪日した国はラテンアメリカにおける大国であり、経済成長を果たし、国際社会においても援助を受ける側から援助を行う側へと成長し、さらにはTPP11等、国際社会のルール作りを主導した実績もある。これら4か国は勿論のこと、他のラテンアメリカ各国との間でも、我が国は基本的価値を共有しており、これらの国々は共にグローバルな課題に取り組むパートナーとなり得る。G20大阪サミットは、こうしたラテンアメリカ諸国の意義について再確認する良い機会であった。

（本稿は個人の見方であって、外務省の見解を述べたものではない。）

（つかだ たまき 外務省地球規模課題審議官  
前中南米局兼経済局審議官）